

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
コード番号 3133 URL <https://www.kaihan.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 守田 直貴
問合せ先責任者 （役職名） 管理本部長 （氏名） 羽二生 博志 TEL 052-586-2666
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,615	22.0	△570	—	△626	—	△4,014	—
2025年3月期中間期	1,324	9.9	△199	—	△214	—	△246	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △4,019百万円（—％） 2025年3月期中間期 △246百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△72.28	—
2025年3月期中間期	△4.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,835	970	15.2
2025年3月期	4,576	1,482	30.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 736百万円 2025年3月期 1,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社 NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd
KS HYDROPOWER PVT LTD

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	56,775,783株	2025年3月期	52,323,283株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	55,543,454株	2025年3月期中間期	51,213,009株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、米国政策による影響が一部で見られるものの、雇用や所得関係の改善、インバウンド需要の拡大により景気は緩やかに回復しております。

外食業界におきましては、インバウンド需要の拡大により外食需要は堅調に推移しているものの、継続的な物価上昇に対して実質賃金のマイナスによる消費マインドの冷え込みが懸念され、消費者の節約志向の高まりからくる来店頻度の減少、原材料費や光熱費の高騰、人手不足を解消するための人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高1,615,901千円（前年同期比22.0%増）、営業損失570,071千円（前年同期は営業損失199,179千円）、経常損失626,415千円（前年同期は経常損失214,767千円）、親会社株主に帰属する中間純損失4,014,798千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失246,910千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（飲食事業）

当セグメントにおきましては、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファッツの「新時代」業態にF C加盟を行い、当社の多くの店舗を業態転換しております。また、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、関東圏を中心に居酒屋事業を運営する会社の株式を取得し、事業エリアの拡大に向けて取り組んでおります。

業態転換を行った「新時代」は引き続き好調な業態であり、2025年9月末現在で当社グループの「新時代」店舗数は20店舗となっております。また、その他業態を含めると、当社は27店舗（内F C 8店舗）、子会社である株式会社SSSは19店舗（内F C 18店舗）の店舗展開となっております。

その結果、セグメント売上高は1,204,096千円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失は12,423千円（前年同期はセグメント利益73,246千円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。）を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。

新たな太陽光発電設備の開発の着手による固定資産の取得及び一部の設備で工事が完了し電力会社との系統連系が行われたことにより、2023年9月より売電が開始されております。

その結果、セグメント売上高は108,818千円（前年同期比294.7%増）、セグメント損失は149,363千円（前年同期はセグメント損失27,412千円）となりました。

（メディカル事業）

当セグメントにおきましては、2024年8月30日に新たに株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社としました。両社は、大阪府に本社を置く医療法人大美会（大阪府大阪市中央区東心斎橋二丁目8番28号 理事長南真実子）（以下、「大美会」という。）のMS法人（正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう。）であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会（愛知県名古屋市中区栄3丁目15番37号 理事長宮嶋尊則）（以下、「修永会」という。）の業務支援にも活用してまいります。

なお、2024年12月25日付で、当社の完全子会社で連結子会社である株式会社Kaihan Medicalを存続会社とし、同じく当社の完全子会社で連結子会社である株式会社BOBSを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

その結果、セグメント売上高は302,985千円（前年同期比270.9%増）、セグメント損失は31,567千円（前年同期はセグメント利益34,817千円）となりました。

「その他」の区分にはスポーツイベント事業等を含んでおります。当中間連結会計期間におきましては、イベント開催等に係る費用が発生しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,835,557千円（前連結会計年度末比259,145千円増加）となりました。これは主としてのれんが1,338,125千円減少した一方で、機械及び装置等の有形固定資産が852,120千円増加したこと、短期貸付金が396,300千円増加したこと、長期前払費用が162,026千円増加したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,864,564千円（前連結会計年度末比770,647千円増加）となりました。これは主として未払金が477,557千円増加したこと、短期借入金が309,000千円増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は970,992千円（前連結会計年度末比511,501千円減少）となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が4,006,783千円減少した一方で、株式交換及び第三者割当による株式発行等により資本金が602,544千円、資本剰余金が2,744,670千円それぞれ増加したことによります。

この結果、自己資本比率は15.2%（前連結会計年度末は30.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、111,155千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は162,638千円（前年同期は279,412千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失3,971,788千円、減損損失3,345,426千円、のれん償却額142,707千円、未払金の増加256,835千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,341,003千円（前年同期は243,526千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出789,749千円、短期貸付金の増減額396,300千円、長期前払費用の取得による支出101,534千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,400,704千円（前年同期は182,023千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入999,954千円、短期借入金の増加309,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入201,880千円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年11月14日に開示いたしました「2026年3月期連結業績予想に関するお知らせ」のとおり、当社子会社となる株式会社KaihanMedical及び株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSに係るのれんの減損損失を計上したことにより、連結業績予想への影響等の精査が必要となりましたため、合理的な算出が可能となりました段階で改めて公表してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,604	381,166
売掛金	120,068	180,452
商品及び製品	—	52,304
未成工事支出金	54,872	54,872
原材料及び貯蔵品	20,153	18,403
短期貸付金	—	396,300
その他	139,927	255,227
貸倒引当金	△779	△572
流動資産合計	770,847	1,338,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	220,082	346,612
機械及び装置（純額）	848,964	1,256,256
建設仮勘定	405,925	721,747
その他（純額）	47,452	49,929
有形固定資産合計	1,522,425	2,374,546
無形固定資産		
のれん	1,588,754	250,629
その他	51,522	72,745
無形固定資産合計	1,640,277	323,374
投資その他の資産		
敷金及び保証金	240,262	241,574
長期貸付金	47,128	44,779
長期前払費用	335,123	497,149
その他	19,847	15,976
投資その他の資産合計	642,362	799,480
固定資産合計	3,805,065	3,497,402
繰延資産		
開発費	306	—
創立費	191	—
繰延資産合計	497	—
資産合計	4,576,411	4,835,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,646	293,465
短期借入金	735,000	1,044,000
1年内返済予定の長期借入金	345,825	299,970
リース債務	90,639	94,027
未払法人税等	100,399	119,659
未払金	279,713	757,270
未成工事受入金	66,949	66,949
事業整理損失引当金	7,774	4,848
株主優待引当金	74,975	29,006
プロジェクト損失引当金	38,648	69,454
その他	76,915	88,738
流動負債合計	1,935,487	2,867,390
固定負債		
長期借入金	1,042,272	926,192
リース債務	80,886	36,073
その他	35,271	34,908
固定負債合計	1,158,430	997,174
負債合計	3,093,917	3,864,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,689,192	2,291,736
資本剰余金	2,303,419	5,048,089
利益剰余金	△2,585,763	△6,600,561
株主資本合計	1,406,848	739,264
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△2,584
その他の包括利益累計額合計	—	△2,584
新株予約権	75,645	210,121
非支配株主持分	—	24,190
純資産合計	1,482,494	970,992
負債純資産合計	4,576,411	4,835,557

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,324,642	1,615,901
売上原価	406,740	413,884
売上総利益	917,902	1,202,017
販売費及び一般管理費	1,117,081	1,772,088
営業損失(△)	△199,179	△570,071
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,834	2,046
受取保険金	—	4,105
敷金及び保証金清算益	—	4,920
その他	4,809	6,029
営業外収益合計	9,643	17,101
営業外費用		
支払利息	23,624	71,469
その他	1,606	1,975
営業外費用合計	25,231	73,445
経常損失(△)	△214,767	△626,415
特別利益		
固定資産売却益	562	—
会員権売却益	5,187	—
資産除去債務戻入益	11,585	—
負ののれん発生益	38,140	—
新株予約権戻入益	—	3,591
その他	415	—
特別利益合計	55,891	3,591
特別損失		
減損損失	33,809	3,345,426
事業整理損失引当金繰入額	—	4,000
その他	5,125	—
特別損失合計	38,935	3,349,426
税金等調整前中間純損失(△)	△197,811	△3,972,250
法人税、住民税及び事業税	50,935	40,456
法人税等調整額	△1,835	3,870
法人税等合計	49,099	44,327
中間純損失(△)	△246,910	△4,016,577
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△1,778
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△246,910	△4,014,798

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△246,910	△4,016,577
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△2,842
その他の包括利益合計	—	△2,842
中間包括利益	△246,910	△4,019,420
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△246,910	△4,017,383
非支配株主に係る中間包括利益	—	△2,037

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△197,811	△3,972,250
減価償却費	36,929	50,990
のれん償却額	42,128	142,707
減損損失	33,809	3,345,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△206
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△34,715	△45,968
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	5,109	△2,926
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	—	30,806
受取利息及び受取配当金	△4,834	△2,046
支払利息	23,624	71,469
固定資産売却益	△562	—
負ののれん発生益	△38,140	—
会員権売却損益 (△は益)	△5,187	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,166	△60,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,200	△50,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,806	174,819
未払金の増減額 (△は減少)	△61,983	256,835
その他	93,922	△47,217
小計	△216,464	△108,499
利息及び配当金の受取額	12,598	488
利息の支払額	△23,751	△28,126
法人税等の支払額	△51,795	△26,504
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279,412	△162,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,037	△789,749
有形固定資産の売却による収入	725	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170,827	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△396,300
長期貸付金の回収による収入	168,229	2,348
長期前払費用の取得による支出	△6,186	△101,534
定期預金の純増減額 (△は増加)	△44,009	△42,500
その他	7,579	△13,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,526	△1,341,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,118	309,000
長期借入れによる収入	750,000	—
長期借入金の返済による支出	△154,139	△161,934
リース債務の返済による支出	△43,448	△44,893
株式の発行による収入	—	999,954
新株予約権の発行による収入	—	96,698
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,730	201,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,023	1,400,704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,914	△102,937
現金及び現金同等物の期首残高	577,162	209,092
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	5,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	236,247	111,155

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	飲食事業	再生可能エネ ルギー事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1, 215, 391	27, 570	81, 680	1, 324, 642	—	1, 324, 642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1, 215, 391	27, 570	81, 680	1, 324, 642	—	1, 324, 642
セグメント利益又は損 失 (△)	73, 246	△27, 412	34, 817	80, 651	△279, 830	△199, 179

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△280, 130千円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2024年8月30日付で、株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）の株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当中間連結会計期間より「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

この影響により、「メディカル事業」のセグメント資産の金額は1, 864, 130千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、株式会社BOBS及び株式会社Kaihan Medicalが連結子会社となったことに伴い「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において33, 809千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、2024年7月31日をみなし取得日として、株式会社BOBS及び株式会社Kaihan Medicalが新たに連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、1, 413, 814千円であります。

なお、当該金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

「メディカル事業」セグメントにおいて、事業譲受に伴い38, 140千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	再生可能 エネルギー事業	メディカ ル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,204,096	108,818	302,985	1,615,901	—	1,615,901	—	1,615,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,204,096	108,818	302,985	1,615,901	—	1,615,901	—	1,615,901
セグメント損失 (△)	△12,423	△149,555	△31,838	△193,817	△119,672	△313,489	△256,582	△570,071

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツイベント事業を含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△256,882千円であります。
3. セグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において11,959千円であります。

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間において2,084,597千円であります。

「メディカル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当中間連結会計期間において1,248,869千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて、2025年6月30日をみなし取得日として、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltd、KS HYDROPOWER PVT LTDが新たに連結子会社となっております。当該事象によるのれんの増加額は、2,137,247千円であります。

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は2,084,597千円であります。

「メディカル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は1,248,869千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、資本剰余金が2,142,126千円増加しております。

また、当社は2025年6月10日を払込期日とする第三者割当による株式発行を行っております。これにより、資本金が499,977千円、資本剰余金が499,977千円増加しております。

さらに、新株予約権（ストックオプション）の行使による増加を含めて、当中間連結会計期間末において、資本金が2,291,736千円、資本剰余金が5,048,089千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、単体では2019年3月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年3月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当中間連結会計期間においても営業損失570,071千円、経常損失626,415千円及び親会社株主に帰属する中間純損失4,014,798千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得関係の改善により景気は緩やかに回復しているとされるものの、継続的な物価上昇、実質賃金のマイナスにより消費マインドの冷え込みが懸念され、米国政策や為替相場の動向など、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

また、一部の取引金融機関からの借入について、現時点では期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、当社及び100%子会社である株式会社SSSにおいて居酒屋事業を運営しておりますが、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、業務委託による店舗展開による利益率の高い店舗運営を行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。また食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、KR ENERGY JAPAN合同会社及びKRエナジー1号合同会社において、再生可能エネルギー事業を運営しております。当事業において飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光発電施設そのものの売買を始めております。さらに取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社グループが運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。

一方、さらなる事業の構造改革として、美容クリニック事業の支援業務を含むメディカル事業に参入を行いました。2024年4月4日に締結した「株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式取得に向けた基本合意書」に基づいて、2024年8月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社とし両社を連結の範囲に含めております。両社は、大阪府に本拠を置く医療法人大美会（大阪府大阪市中央区東心斎橋二丁目8番28号 理事長南真実子）（以下、「大美会」という。）のMS法人（正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、医療クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう）であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会（愛知県名古屋市中区栄3-15-37 理事長宮嶋尊則）の業務支援にも活用し利益の獲得に寄与できると考えております。

上記の各事業の推進にあたって金融機関とは引き続き緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

また、2025年5月22日開催の取締役会において、2025年6月10日を払込期日として第三者割当により発行される新株式（以下、「本新株式」という。）の発行及び第8回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2025年6月10日付で予定通り払込金額全額（本新株式999,954,900円と本新株予約権96,698,154円の合計額である1,096,653,054円）の払込が完了しており、この資金も各事業の推進に使用してまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当中間連結会計期間において営業損失267,168千円、経常損失264,034千円及び親会社株主に帰属する中間純損失を333,717千円計上しており、また、前期末においては2019年3月期から連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。